



城里町(しろさとまち)

	〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 https://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 machi@town.shirosato.lg.jp	地域指定 過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 7000020083101
	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 退職手当 消防賞 じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水)	
町章 	類型 IV-1 地方公共団体コード 083101 面積 161.80 km ²		

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (45歳)	任期	令和8年9月20日
副町長	藤田 悟史	就任回数	3期目

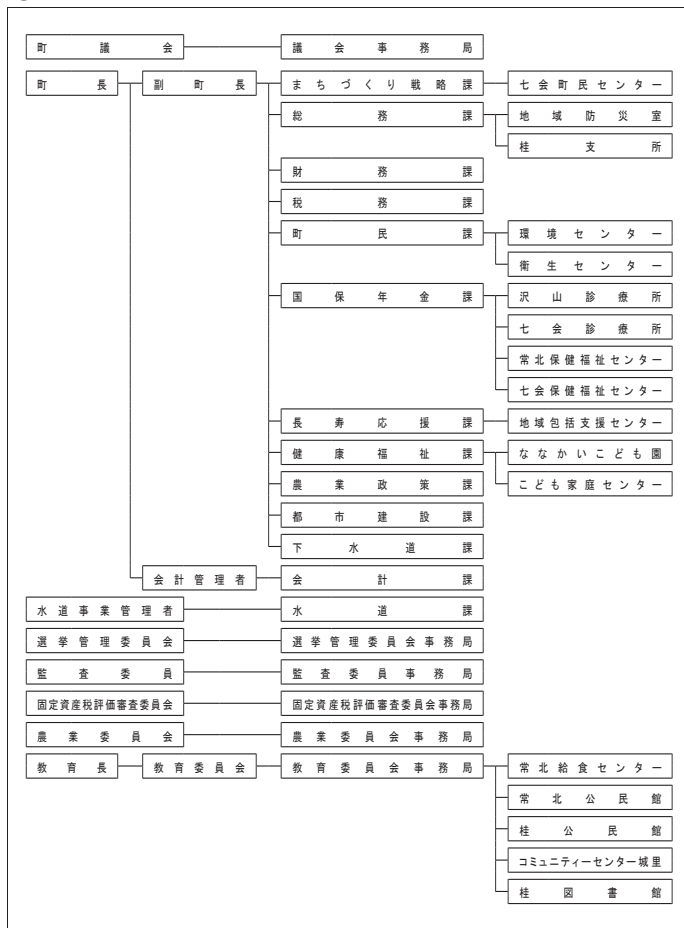
②議会(令和6年5月1日現在)

議長	三村 孝信	副議長	加藤木 直
任期	令和8年3月11日	条例定数	14人
党派別	公明1人、共産1人、無所属12人		
現議員数	14人		

③職員数(令和5年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
207	164	137	43
一般行政職の平均給料月額	3,076 百円	ラスパイルズ指数 96.7	地域手当補正後ラス指数 96.7
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	202	205	207

④機構図(令和6年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併
常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	10,400	9,633	8,913	8,437
	女	11,091	10,167	9,184	8,611
	合計	21,491	19,800	18,097	17,048
世帯数	7,142	7,066	6,913	6,967	

④有権者数(令和6年3月1日現在) ⑤高齢人口割合 (R6.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	7,935	8,098	16,033	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	505 億円	住民所得	476 億円
		人口1人当り住民所得	2,680 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	3,942 7.8%	823 9.4%
第2次	17,276 34.2%	2,350 26.7%
第3次	28,959 57.3%	5,615 63.9%
総額・総数	50,504 -	8,788 -

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	1,478	主業農家数	93	農業就業人口	1,835
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	35	従業者数	876	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)	31,672
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	137	従業者数	783	年間販売額 (R2.1.1~12.31)	8,869

④特産物

ななかいの里コシヒカリ、コケッコー米、古内茶、レッドポアロー(赤ネギ)、常陸秋そば、米粉、トマト、花びらたけ、ゆうだい21、栗野春慶塗、桂の雛人形

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	11,867,425	10,717,433	△ 9.7
歳出	11,341,331	10,215,472	△ 9.9
形式収支	526,094	501,961	-
実質収支	395,570	358,284	-
単年度収支	△ 70,714	△ 37,286	-
実質単年度収支	527,397	△ 93,215	-

②主な歳入・歳出(令和4年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,717	-	△ 1,150	△ 9.7
地方税	2,003	18.7	71	3.7
地方交付税	4,036	37.7	△ 437	△ 9.8
国庫支出金	1,399	13.1	△ 128	△ 8.4
地方債	828	7.7	△ 583	△ 41.3
うち臨財債	77	0.7	△ 209	△ 73.1
その他	2,451	22.8	△ 73	△ 2.9
うち繰入金	345	3.2	199	136.3
歳出	10,215	-	△ 1,126	△ 9.9
義務的経費	3,806	37.2	△ 207	△ 5.2
人件費	1,632	16.0	35	2.2
扶助費	1,363	13.3	△ 203	△ 13.0
公債費	811	7.9	△ 39	△ 4.6
投資的経費	1,488	14.6	△ 553	△ 27.1
普通建設事業費	1,488	14.6	△ 553	△ 27.1
うち補助	299	2.9	△ 145	△ 32.7
うち単独	1,189	11.6	△ 408	△ 25.5
その他の経費	4,921	48.2	△ 366	△ 6.9
うち繰出金	864	8.5	△ 772	△ 47.2

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.26)
連結実質赤字比率	- % (19.26)
実質公債費比率	8.8 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	42.2 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.360	[0.667]
経常収支比率	93.8 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	6,476 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	11,839 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	437 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	5,088 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,188 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	767,715 (36.6)	741,895 (37.0)	96.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	54,524 (2.6)	53,431 (2.7)	98.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,030,288 (49.1)	965,871 (48.2)	93.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,099,368	2,003,423	95.4 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	5 校	体育館	4 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	14 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	12 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	31.7 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.8 %
公営住宅	370 戸	上水道普及率	99.1 %
公民館等	3 か所	污水処理普及率	92.4 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
施設型給付事業 (保育料無償化分)	R6	0歳から2歳児の保育料無償化に伴う施設型給付費増額分の給付を行う。	15
在宅育児支援金	R6	保育所等を利用せず、在宅において育児を行う世帯に在宅支援金を交付することで経済的負担の軽減を図り、子育て環境の向上を支援する。	8
道の駅移転整備事業	R6	新道の駅かつら建設に伴い、用地取得や補償及び造成工事等を行う。	362
交通空白地有償運送事業	R6	交通弱者の町外総合病院への移動手段を確保するため、交通空白地有償運送事業にかかる車両を購入し、運行を社会福祉協議会に委託する。	9
ななかいこども園新築工事	R6	園児が安全かつ快適に過ごせるよう、老朽化したななかいこども園を移転新築する。	221

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革の推進と財政健全化 ・人口減少及び少子高齢化社会への対応 ・地域医療の充実 ・企業誘致による雇用と税収の確保
＜特色ある行政＞	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援 ・ふれあいの船事業 ・デマンド交通システム運行 ・地元農産物のブランド認証 ・地域おこし協力隊 ・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業) ・住宅新築及びリフォーム事業補助 ・住宅新築用地購入事業費補助 ・廃校活用(七会町民センター アツマーレ・県埋蔵文化財センター)